

厚生労働省委託事業

小児・AYA 世代のがんの 長期フォローアップ体制整備事業

Lifetime Care and
Support for Child,
Adolescent and
Young Adult
Cancer Survivors 一般社団法人 日本小児血液・がん学会
The Japanese Society of Pediatric Hematology / Oncology

目的

- 1) 小児がん長期フォローアップ・トランジションの標準化
- 2) 患者個別の晩期合併症リスクの判断力向上
- 3) 合併症リスクや実際の合併症に基づく健康管理指導力向上
- 4) 面談・相談技術の向上

(1) 長期フォローアップを担当する多職種協働チームの育成

- ① 小児がん拠点病院または小児がん患者を長期に診療する施設等で長期フォローアップを担当する医師、看護師等の医療従事者が、小児がんの長期フォローアップや移行期医療の知識及び診療のあり方を習得できるよう、効果的に研修を実施するためのプログラム及び教材について、委員会を設置し検討を行う。
- ② 委員会において検討された内容に基づく教材等を活用し、小児がん拠点病院等に勤務する医師、看護師等に対して研修を実施する。
- ③ 研修の周知や参加申込み等を行うホームページを開設し、運用する。

(2) 長期フォローアップを担当する多職種協働チームの支援

研修を受講した多職種協働チーム又はこれから研修を受講する多職種協働チームに対して、それぞれの地域における長期フォローアップが適切に実施されるよう、必要に応じてアドバイスや照会対応等の支援を行う。

e-Learningの講義内容

No	講義内容
1	小児がん・AYA世代がんの長期フォローアップ総論
2	晩期合併症各論1（治療別合併症/臓器別合併症）
3	晩期合併症各論2（認知機能/心理/社会/家族の心理）
4	健康管理・がん検診
5	移行期支援
6	小児がん・AYA世代がん治療と男性の妊孕性、妊孕性温存
7	小児がん・AYA世代がん治療と女性の妊孕性、妊孕性温存

集合研修会内容（案）

No	内容
1	研修会の概要説明
2	講義：e-Learning内容の振り返り
3	講義：長期フォローアップの方法と準備
4	グループワーク1（長期フォローアップの方法と準備）
5	グループワーク1の発表、意見交換
6	経験者からのお話
7	講義：長期フォローアップの実際、GW2説明
8	グループワーク2（長期フォローアップの実際）
9	グループワーク2の発表、意見交換
10	講義：成人科領域の先生からのお話
11	まとめ・修了式

長期フォローアップ研修事業(LCAS)の方向性

- 小児がん対策としては、小児がん拠点病院あるいはブロック単位でのLCAS研修体制を確立する。
 - この研修の終了証を本省から発行
 - 費用はLCAS事業費、終了後は拠点病院の運用費
- LCASの座学はE-ラーニングとして学会が提供し、毎年いくつかのものを更新する。
- LCASの指導を行うファシリテーターの育成やそのガイドラインは学会と小児がん中央機関が行う。
- 拠点病院またはブロックごとのLCASにおいては、地域の問題点を明らかにし、中央機関と連携して対応する。
- 拠点病院またはブロックから、長期フォローアップのデータを中央機関に集約する。

日本小児血液・がん学会

小児がん中央機関

※1：学会は、これまでのLCAS研修会受講生を対象に、本研修のファシリテーターのマニュアル等を提供する

LCASで行っていた座学は学会が提供（年に2-3コマを毎年更新）

長期フォローアップ体制の現状報告
LCAS受講人数の報告
ブロックごとのフォローアップの問題点の集約

拠点病院におけるLCAS運営体制構築※1

小児がん拠点病院（地域ブロック）

E-Learning

LCAS※2

※2：拠点病院（ブロック単位）でのLCAS開催を義務づける
年に少なくとも1回。30-40名/1回
開催費用は、LCAS事業資金と各拠点病院の資金で運用
拠点病院は連携病院の長期フォローアップ体制に地域に則したLCASを提供する（要件とすることも可）

年間約150~200人がLCAS受講
→ E-Learningの運用ができる

LCAS受講希望者はe-Learning受講証を発行
(1万円:学会収入)

小児・AYAがん拠点および連携病院等の医療従事者

E-Learning受講のみは無料

今年度のLCASに（残り2回に拠点病院からファシリ候補に参加してもらう

令和2年度の長期フォローアップ研修事業(LCAS)

- 小児がん拠点病院あるいはブロック単位でのLCASの運用を開始する。(4-5回)
 - 運用は、拠点病院あるいはブロック
 - 開催費用の一部をLCASの事業費から捻出
 - ファシリテーターは経験者を派遣
 - この研修の終了証を本省から発行
- 座学はE-ラーニングとして学会が提供
 - いくつかのものを更新
- LCASアドバンス研修会の開催(1回): 中央機関
 - LCASを一度受講した経験者が参加
 - 拠点/ブロックでのLCAS運用の議論
 - ファシリテーターの育成や研修ガイドライン作成

長期フォローアップ研修の課題

- 拠点病院あるいはブロック単位の研修を厚労省として正式に認めてもらう体制
- LCASを運用する事務局と人員
 - 学会が雇用してきたが、今後は中央機関が好ましい
 - E-learningのコンテンツの更新
 - 資料作成、マニュアル、ガイドライン作成
 - LCASの運用状況、受講者管理
 - アドバンス研修会運営
- AYA世代の長期フォローアップ研修在り方
 - 成人科との連携
 - 成人がんの学会との連携(臨床腫瘍学会、癌治療学会)
 - 研修を受講する対象を拡大
 - 研修内容の見直し、トランジションや成人がんへの対応
 - ファシリテーターの育成(AYA世代がん)

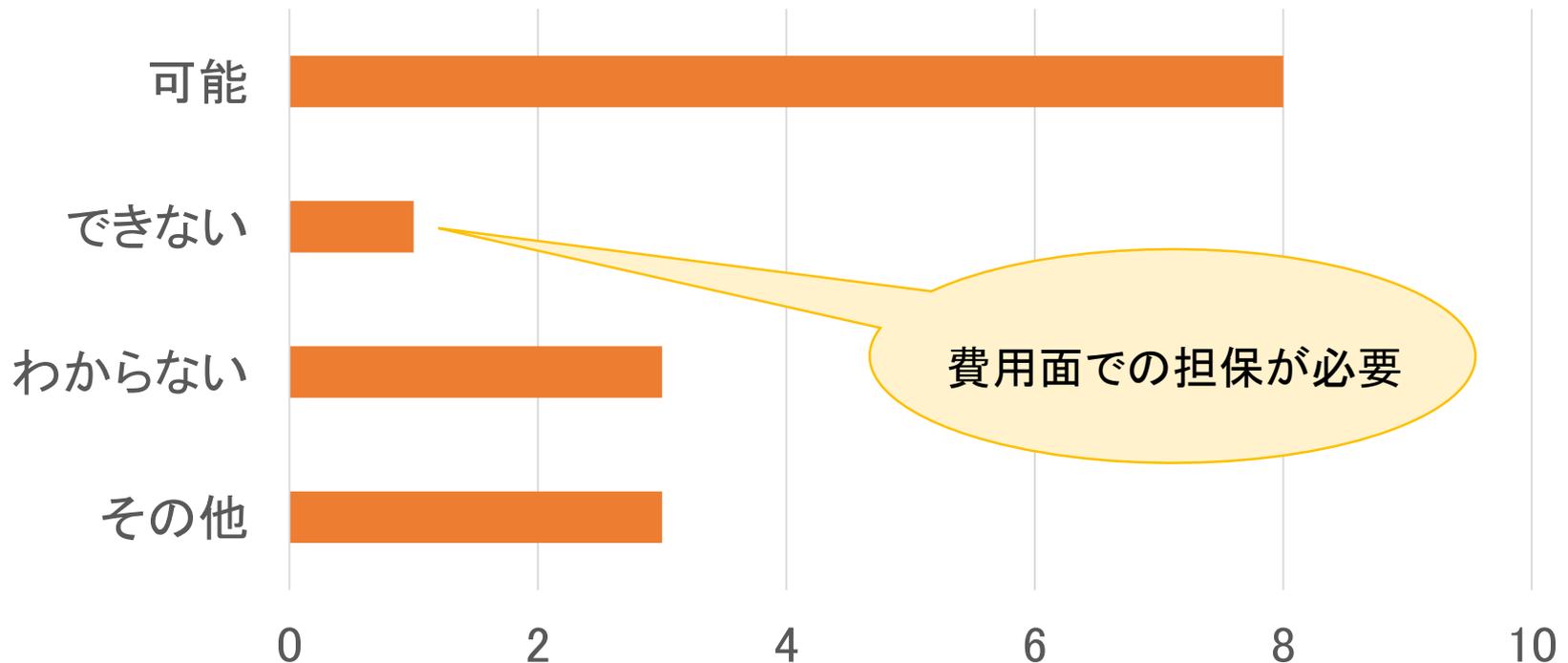
アンケート結果

2020.1.17

第11回小児がん拠点病院連絡協議会

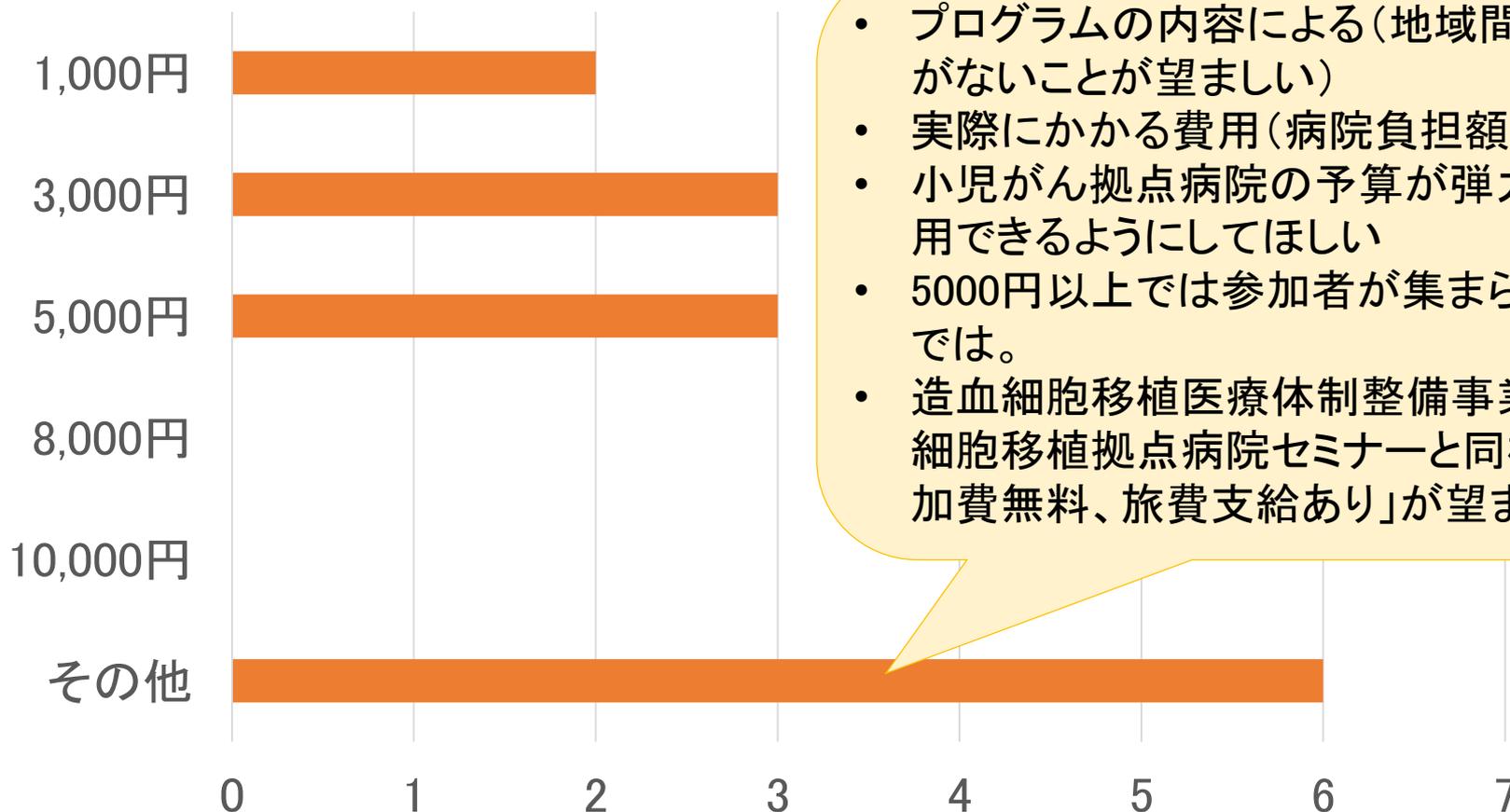
問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

1) LCASをブロック単位(あるいは近隣ブロックとの共催)で行うことに関して、実施可能でしょうか？



問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

2) 1回の参加費について、どの程度の参加費が妥当と考えますか？



- プログラムの内容による(地域間の差異がないことが望ましい)
- 実際にかかる費用(病院負担額)による
- 小児がん拠点病院の予算が弾力的に使用できるようにしてほしい
- 5000円以上では参加者が集まらないのでは。
- 造血細胞移植医療体制整備事業の造血細胞移植拠点病院セミナーと同様に「参加費無料、旅費支給あり」が望ましい

問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

1) LCASの拠点病院による運営についてご意見をお願いいたします

- かなりのエネルギーが必要である。
- 内容についてよく相談したい。
- 財政的・人的な問題等の課題が多く、拠点病院の負担が大きく運営は困難。また、地区やブロック等により研修内容のばらつきが生じることが予想される。
- 各ブロック内の遠方からの参加者に交通費の補助がないと集客は困難である。拠点病院の予算から交通費を支出できるようにしてほしい。
- 次年度、一回開催する方向で準備を始めている。しかし、東京都の場合、病院への収入は都の条例改正が必要であり、現行では参加費の徴収は困難。中央機関で参加費は集めて、実施施設へ交付する形も考えられるが、それも可能なのか、確認しないと分からない。
- 質を担保するためにも学会主導が望ましい。学会からの支援が必要。

問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

1) LCASの拠点病院による運営についてご意見をお願いいたします

- 各拠点病院というより各ブロックまたは各地域での開催が望ましい。
- 近隣ブロックとの共催であれば負担は少ないと思う。
- 全国7ブロックあるので、毎年2ブロック程度で実施するので良いのではないか。
- 研修カリキュラム、プログラムだけでも全国で統一するべき。
- 内容、開催方法について、マニュアルがあるとよい。会場の費用や人件費をどのようにするか決めておく必要がある。
- 本ブロックでは毎年、小児がん看護研修会(1泊2日、30名程度)を開催しており、この研修会の1日を長期フォローに関する内容として、医師を含む多職種も参加し、小児がん経験者のお話、グループワークを盛り込むことを検討している。成人診療科も参加し、AYA・移行医療を含む内容とすることも一案と考えている。研修会修了証の交付には一定の条件を満たすことが必要であり、今後の検討課題と思われる。

問4.「小児・AYA 世代のがんに対する長期フォローアップに関する研修事業(LCAS)」について

1) LCASの拠点病院による運営についてご意見をお願いいたします

- 中央での基本講習をe-learningで学び、ブロック内拠点病院で多職種による具体的事例検討を用いた研修会を開催すると拠点病院の負担が軽減できると考える。また、理想論ではあるが、この点について全国拠点病院よりコアメンバーを募り、全国共通のテーマにそった事例検討・研修会ができるると意義深い。
- LCASを拠点病院で実施することは、人材育成という観点から賛成である。ただ、その事業を拠点病院で行うことは、誰がどこで正式に決定するのか？また、実際の実施規模は誰がどこで決めるのか？教材のメンテナンス(特にe-Learning)の責任の所在などはクリアになっているのか？